

質問者「なぜ仙台港に石炭火力発電所を建てるのですか？」  
 事業者「木を切ったりして土地を開く必要がないからです」  
 質問者「それは津波で全て流されたからじゃないですか！」  
 8日に仙台市宮城野区の夢メッセみやぎで開かれた、関西電力と伊藤忠の子会社による石炭火力発電所「仙台パワーステーション(P.S)」の住民説明会での一コマだ。質問に立った女性への事業者のこの答えは、参加した住民の神経を逆なでした。実は質疑に入る前に、仙台P.S側がマスキングの撮影禁止を主張し、会場からの「公開！」の大合唱によって撮影可となる一幕もあった。

平日の夜に500人も住民が会場に足を運び、大きな声で不満を表明したのは、理由がある。

仙台P.Sは、10月の営業運転開始を目指して仙台港に建設が進められている。懸念される点は、①PM2.5や水銀などによる近隣住民の健康への影響②同じく汚染物質による蒲生干潟への影響③地球温暖化促進④環境アセスメント拒否⑤住民とのコミュニケーション拒否⑥東日本大震災被災地への汚染施設集積などである。仙台P.Sから4km圏内には小中学校があり、病院、図書館、博物館などの公共施設も多い。

通常、このような健康や環境に影響を与える可能性がある事業



仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会・代表世話人

明日香寿川  
(57歳・仙台市青葉区)

住民不在の建設推進

環境・健康 リスク多く

は、計画段階で地域住民に説明するのが常識であり、環境影響評価(アセスメント)も行うのが企業の社会的責任である。しかし、仙台P.Sは住民説明会も環境アセスもかたくなに拒否してきた。宮城県議会での請願書採択や環境相の意見があつて、建設がほぼ終了した時期になつてようやく開催したのが8日の説明会だった。

この仙台P.Sによる電気事業は首都圏に売電するものであり、東北電力など地元の電力会社との競合も考えれば、地元への経済効果は極めて限られる。

原発が稼働していないから、という理由にならない。まず現在、電気は余っている。また、原発と石炭火力を同時に推進している国は、先進国では日本のみ。世界の流れに完全に逆行している。

このような中で14日、四国電力と住友商事が別の石炭火力発電所を仙台港に建てる計画を発表した。開いた口がふさがらない。津波被災地が狙われるのは、地価が安く首都圏に近いから、企業にとって利益が上がるからだ。利益は大阪や四国に、電力は東京に、汚染とリスクは東北に、責任や賠償は次世代に」という構図であり、原発と全く同じである。

福島第1原発事故から、私たちは一体何を学んだのだろうか。メリットよりもデメリットの方がはるかに大きい施設の建設を認めた市や県にも大きな怒りを覚える。

今度は四国電力などによる説明会が、4月2日午後2時から宮城野区の東北福祉大仙台駅東口キャンパスで、3日午後6時から夢メッセみやぎで開かれる。ぜひたくさん市民が参加して、大きな反対の声を上げていただきたい。

(投稿)